

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	高知県		
所在地	高知県高知市丸ノ内1丁目7-52		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		林業振興・環境部 新エネルギー推進課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	088-821-4538	088-821-4530	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	113	304	206	623
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		578,537	1,224,198	1,802,735
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		5,032		5,032
風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	113	583,873	1,224,404	1,808,390

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書：平成 27 年度分）

（事業計画の概要）

計画の名称	高知県グリーンニューディール基金		
計画の期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	高知県、市町村等、民間事業者
平成 27 年度計画概要			
○基金事業計画			
<ul style="list-style-type: none"> ・目的・概要 本事業では、災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、避難所や防災拠点等において必要とされる最低限の機能を維持するため、地域資源を活用した再生可能エネルギー及び蓄電池を導入する。また、本事業を、防災拠点となり得る公共施設等への導入の全県的な展開の契機と位置付け、災害に強い地域づくりや自立・分散型エネルギーシステムの構築、低炭素社会の実現を目指す。 ・事業執行の方針 平成 27 年度は、当初より予定していた施設に加え、平成 26 年度事業の執行残額を活用して、新たな施設への導入を行う。 ・事業の選定方法、監理体制 事業執行にあたっては、導入対象となる施設等、事業の立案段階から、効率性、公平性、透明性を確保するため、外部有識者で組織される評価委員会を開催して、その意見を求めることとしている。 平成 25・26 年度に開催した評価委員会においては、本基金事業を活用して設備を導入する公共・民間施設の選定や、導入施設の変更や追加の選定等を行った。平成 27 年度も同委員会を開催し、公共施設における施設の選定や、進捗管理等を行っていく。 ・各事業メニューの概要 			
①地域資源活用詳細調査事業			
<p>防災や再生可能エネルギー、地球温暖化対策の専門家で組織される外部評価委員会において、公共施設における事業の選定・進捗管理を行う。 なお、評価委員のメンバーは以下のとおり。</p>			
氏名	所属・役職	専門分野	
中澤 純治	高知大学教育研究部 准教授 (地域協働教育学部門)	新エネルギー	
土居 清彦	日本防災士会高知県支部 支部長	防災	
西村 澄子	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員	温暖化対策、環境	
松岡 裕美	高知大学教育研究部 准教授 (理学部門)	防災	

また、環境省が開催する中間報告会等に参加し、事業の進捗状況などについての報告を行う。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

< 県有施設 >

県有施設においては、本基金を活用する最優先課題として、災害時に県としての防災拠点となる施設の機能を最低限維持することとし、平成 27 年度は医療支部となる福祉保健所や、特別な配慮が必要な避難者のための福祉避難所への太陽光発電設備と蓄電池等の導入を進めていく。

なお、事業の実施に当たっては、県有施設の営繕業務を担当している建築課と連携して事業を進めるとともに、災害時の施設の位置付け等について防災担当部局である危機管理部の意見も取り入れたうえで、太陽光設備等導入施設の優先順位の付けを行う。

平成 27 年度は、次のとおり導入を行う。(うち、1 施設は H26-27 年度事業)

医療支部	3 施設	
福祉避難所 (施設の種類内訳)	2 施設	計 5 施設
庁舎	3 か所	
学校	2 か所	

< 市町村有施設 >

市町村等が実施する事業については、市町村の地域防災計画の中で避難所等に位置付けられた施設の中から、各市町村の判断により定めた優先順位を基に施設を選定し、主に、災害時に避難所としての機能を果たす学校施設や、災害対策本部となる庁舎へ太陽光発電設備や蓄電池等の導入を進める。

平成 27 年度は、次のとおり導入を行う。(うち、2 施設は H26-27 年度事業)

避難所の確保 (施設の種類内訳)	5 施設	計 5 施設
庁舎	3 か所	
学校	2 か所	

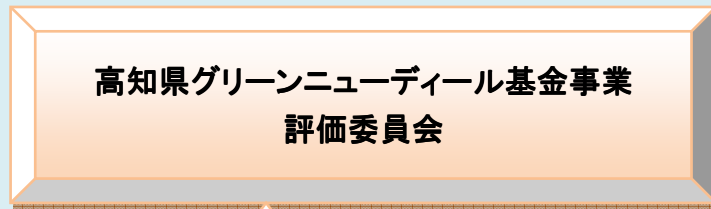
③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業実施の予定なし

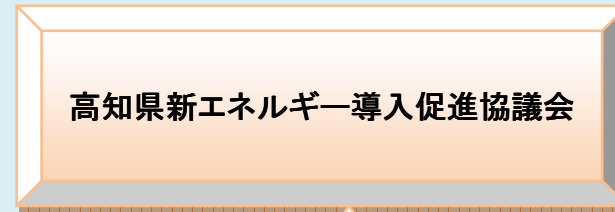
④風力・地熱発電事業等導入支援事業

事業実施の予定なし

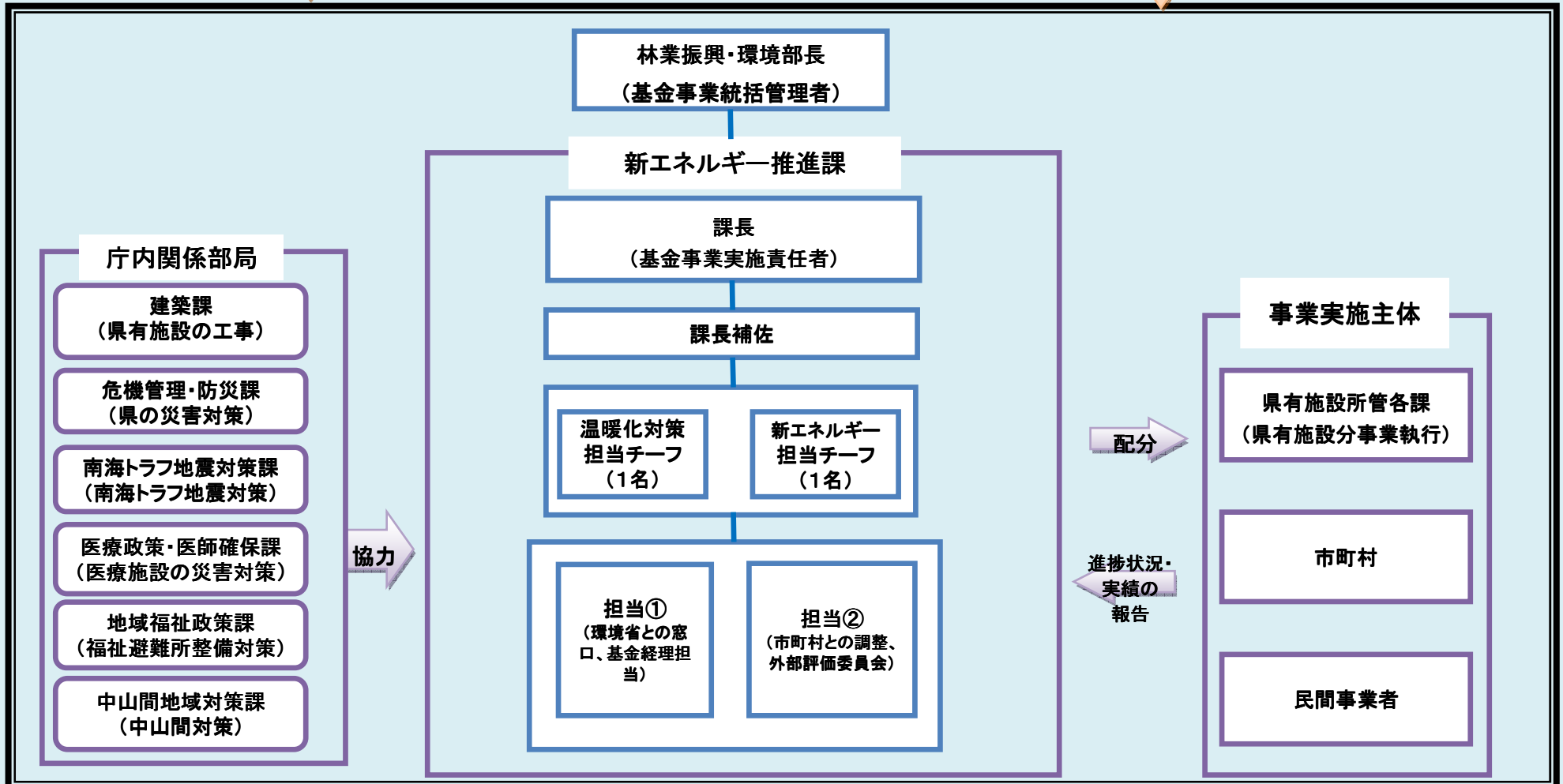
○実施体制



審査・助言・確認



連携



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本県は、次の4つを成果目標としており、平成27年度の成果目標は次のとおり。

(1) 導入した再生可能エネルギー等による発電量

本基金事業による平成27年度末までの再生可能エネルギー等による総発電量を521,983 kWhとする。

(2) 防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率

本基金事業により、平成27年度末までに、県内の防災拠点における再生可能エネルギーの普及率を4.4パーセント引き上げる。

(3) 導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減効果

本基金事業による平成27年度末までの再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量を287.1 t-CO2とする。

(4) 導入した蓄電池による蓄電容量

本基金事業により、平成27年度末までに、蓄電池による蓄電容量を1,224.5 kWhとする。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	-	-	16,616	16,616	498,334	23,649	521,983	538,599	833,202
防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率 (%)	9.6	-	3.8	13.4	13.4	0.6	14.0	14.0	14.0
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	-	-	9.1	9.1	274.1	13.0	287.1	296.2	458.3
導入した蓄電池による蓄電容量(kWh)	-	-	1,072.9	1,072.9	1,072.9	151.6	1,224.5	1,224.5	1,224.5

価格根拠、導入容量の考え方

○再生可能エネルギー等設備の市場価格（地域特性を考慮）の推移を把握する方法（価格根拠の収集・分析）

- ・国の調達価格等算定委員会での価格検討に係るコストデータを参考とした全国平均価格のほか、基金事業以外の地域内での直近の導入実績や県内事業者からのヒアリング等により、地域での市場価格の動向を把握。

○再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方

- ・災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設において必要とされる最低限の機能を維持するために必要な電力量を確保するために、再生可能エネルギー等の設備を整備する事業であることから、導入施設ごとに規模が適切であることが求められる。
- ・そのため、本事業の要望を行う地方自治体及び民間事業者から、施設ごとに
 - ・防災拠点であるか、避難所であるか
 - ・防災拠点の場合、災害時にどのような役割を担うのか
 - ・避難所の場合、どのくらいの人数をどのくらいの時間、収容する予定なのかを明確にした上で、再生可能エネルギー等の規模について、「導入量算定シート」の提出を求めていることとしている。
- ・この「導入量算定シート」には、災害時に最低限必要とされる電気設備と、その設置場所、定格出力、（昼間と夜間ごとの）必要個数、使用時間を記入することとなり、昼間に必要な電力量と夜間に必要な電力量をそれぞれ算定したうえで、再生可能エネルギーと蓄電池の導入規模を決定するようになっている。
- ・「導入量算定シート」などを基に、事務局である県新エネルギー推進課において、個別にヒアリングを実施し、規模が適切でないと思われるものには是正を指示している。また、最終的には外部の評価委員会において、導入施設及び導入規模の適正性等が審議され、決定されることになっている。

○導入設備等の発電量又は熱供給量等の単位あたり価格の妥当性を検証する方法

< 県有施設 >

- ・県有施設実施分においては、予算積算時に、製造メーカーとのヒアリングに基づき見積額を決定したうえで、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修による「公共建築工事積算基準」により金額を積算しており、本全体計画書においても、その積算価格で計上しているところである。
- ・なお、施工業者の決定にあたっては、県の「建設工事及び委託業務における入札・契約制度に関する基本方針」に基づき、3,000 万円以上の工事にあたっては一般競争入札、250 万円以上 3,000 万円未満の工事にあたっては 8 者以上での指名競争入札が行われることになっており、本全体計画書の記載価格からは、一定低減されることを見込んでいます。

< 市町村施設 >

- ・市町村施設実施分においては、環境省から示された、H24 年度に導入された設備の設置平均価格を基に、太陽光発電設備においては 1kW あたり 1,000 千円、蓄電池においては 1kWh あたり 650 千円を目安とし、それを超える要望内容については、個々に理由を確認することとしている。
- ・なお、施工業者の決定にあたっては、市町村等の規則に則り、指名競争入札等により、競争性を確保するようになっているため、本全体計画書の導入価格からは、一定低減されることを見込んでいます。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
	外部評価委員会開催費					
	グリーンニューディール基金事業に関する勉強会、及び報告会出席費					

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成27年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化 炭素削減	合計	補助金充当額	単独費
																					事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)	二酸化 炭素削減		合計	補助金充当額	単独費	
39000-26-2-009	幡多総合庁舎再エネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1							19,421	11,650	7,771	0	0	1	4,378	2.4	19,421	19,421	0	H26-27事業		
39000-27-2-001	中央東福祉保健所再エネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1											1	893	0.5							
39000-27-2-002	中央西福祉保健所再エネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1											1	893	0.5							
39000-27-2-003	山田養護学校再エネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1					高所照明街路灯						1	893	0.5							
39000-27-2-004	日高養護学校再エネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1					高所照明街路灯						1	893	0.5							
39201-26-2-003	高知市立神田小学校再エネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1											1	6,134	3.4					H26-27事業		
39201-26-2-007	高知市立江陽小学校再エネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1											1	6,134	3.4					H26-27事業		
39204-27-2-001	十市小学校再エネ導入事業	南国市	補助	学校					リチウム蓄電池		15.6	1											1	0	0.0							
39341-27-2-001	本山町保健福祉センター再エネ導入事業	本山町	補助	庁舎	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1											1	2,621	1.4							
39882-27-2-001	高知県自治会館再エネ導入事業	高知県市町村総合事務組合	補助	庁舎	太陽光		13.4	1	リチウム蓄電池		16	1											1	810	0.4							
合計							93.4	9			151.6	10			0	0			0	6			10	23,649	13.0							

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)			事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成25.26.27年度合算							備考							
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	合計	箇所あたり単価				箇所数		事業効果			金額			
																						事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④			発電量 (kWh)	二酸化 炭素削減	合計	補助金充当額	単独費		
																																	事業内容①	事業内容②
39000-26-2-001	中央東土木事務所再工 ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-26-2-002	伊野合同庁舎再工ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-26-2-003	須崎第二総合庁舎再工 ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-26-2-004	中村合同庁舎再工ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-26-2-005	県立春野総合運動公園 再工ネ導入事業	高知県	直轄	公園	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-25-2-006	県立青少年センター再工 ネ導入事業	高知県	直轄	青少年センター	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	2,621	1.4						繰越		
39000-26-2-007	高知若草養護学校再工 ネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		20	1	リチウム 蓄電池		30	1												1	5,242	2.9						繰越		
39000-26-2-008	中村特別支援学校再工 ネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		20	1	リチウム 蓄電池		30	1												1	5,242	2.9						繰越		
39000-26-2-009	幡多総合庁舎再工ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	4,378	2.4						H26-27事業		
39000-27-2-001	中央東福祉保健所再工 ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	893	0.5								
39000-27-2-002	中央西福祉保健所再工 ネ導入事業	高知県	直轄	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	893	0.5								
39000-27-2-003	山田養護学校再工ネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	893	0.5								
39000-27-2-004	日高養護学校再工ネ導入事業	高知県	直轄	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	893	0.5								
39201-26-2-001	高知市立城北中学校 再工ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	5,270	2.9							繰越	
39201-26-2-002	高知市立鏡小学校再工 ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	5,270	2.9							繰越	
39201-26-2-003	高知市立神田小学校 再工ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	6,134	3.4							H26-27事業	
39201-26-2-004	高知市立第四小学校 再工ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	5,270	2.9							繰越	
39201-26-2-005	高知商業高等学校再工 ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	5,270	2.9							繰越	
39201-26-2-006	高知市春野文化ホール ビ アステージ再工ネ導入事業	高知市	補助	文化ホール	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	5,270	2.9							繰越	
39201-26-2-007	高知市立江陽小学校 再工ネ導入事業	高知市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	6,134	3.4							H26-27事業	
39202-26-2-002	室戸市消防庁舎再工ネ導入事業	室戸市	補助	消防	太陽光		10.7	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	11,248	6.2								
39203-26-2-001	安芸第一小学校再工ネ導入事業	安芸市	補助	学校					リチウム 蓄電池		15	1												1	0	0.0							繰越	
39203-26-2-002	安芸中学校再工ネ導入事業	安芸市	補助	学校					リチウム 蓄電池		15	1												1	0	0.0							繰越	
39203-26-2-003	伊尾木保育所再工ネ導入事業	安芸市	補助	社会福祉施設					鉛蓄電池		24	1												1	0	0.0							繰越	
39204-26-2-001	後免地区防災コミュニテ ィセンター再工ネ導入事業	南国市	補助	防災センター	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		16	1												1	10,512	5.8								
39204-26-2-003	南国市保健福祉セン ター再工ネ導入事業	南国市	補助	庁舎	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		16	1												1	10,512	5.8								
39204-27-2-001	十市小学校再工ネ導入事業	南国市	補助	学校					リチウム 蓄電池		15.6	1												1	0	0.0								
39205-26-2-001	土佐市消防本部再工ネ導入事業	土佐市	補助	消防	太陽光		10.32	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	4,518	2.5							繰越	
39206-26-2-001	須崎市立安和小学校 再工ネ導入事業	須崎市	補助	学校	太陽光		11	1	リチウム 蓄電池		9.3	1												1	8,712	4.8							繰越	
39206-26-2-002	須崎市立多ノ郷小学校 再工ネ導入事業	須崎市	補助	学校					リチウム 蓄電池		15	1												1	0	0.0							繰越	
39206-26-2-003	須崎市立朝ヶ丘中学校 再工ネ導入事業	須崎市	補助	学校					リチウム 蓄電池		15	1												1	0	0.0							繰越	
39208-26-2-001	宿毛市総合運動公園 再工ネ導入事業	宿毛市	補助	公園	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		15	1												1	3,514	1.9							繰越	
39208-26-2-002	平田小学校再工ネ導入事業	宿毛市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		16	1												1	3,514	1.9							繰越	
39208-26-2-003	山奈小学校再工ネ導入事業	宿毛市	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム 蓄電池		16	1												1	3,514	1.9							繰越	
39209-26-2-001	土佐清水市市民体育館再工ネ導入事業	土佐清水市	補助	体育館	太陽光		15	1	リチウム 蓄電池		16	1												1	15,768	8.7								

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成27年度							備考													
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額												
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費									
	予定なし																																								
合計							0	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0.0	0		0	0	0					

※適宜、行を追加する。

